

## アメリカ航空産業の現状と今後の展望

～トランプ政権下における航空政策 及び 旅客手続の円滑化施策～

**日時**：2017年11月7日（火） 18:30～20:30

**場所**：航空会館 7F 大ホール

**定員**：200名

**趣旨**：2017年1月、米国でトランプ新政権が発足し、「Make America Great Again」をスローガンに、アメリカ国民の安全や雇用を最優先課題とする「America First（米国第一主義）」を基本方針として、アメリカ軍の軍備増強やテロ対策など国防・安全保障政策、メキシコ国境の壁建設など反移民政策、TPP脱退など保護主義的な通商政策を展開するとともに、規制緩和・大型減税・インフラ投資を3本柱とするトランプノミクスを指向するなど、従来の政権とは異なるアプローチでの様々な政策を推進しています。

トランプ政権下の航空政策においても、新政権の基本方針に基づく各種施策が検討・実施されており、中東・北アフリカ諸国・北朝鮮から米国への渡航禁止令の発令や、大型電子機器の機内持込禁止措置の実施により航空会社等に大きな影響を与えるとともに、老朽化した交通インフラの整備など官民で1兆ドル規模のインフラ投資計画や、米国連邦航空局が所管する航空管制の民営化等が検討されています。

また、米国等の空港では、航空テロ対策を強化する一方で、生体認証等の最新技術を活用した旅客手続の円滑化のための施策が検討・実施されています。

こうしたトランプ政権の航空政策等の現状を把握した上で、今後の課題などを明らかにしながら、米国及び日本における航空政策の展望等について議論することは、意義深いものと考えます。

これらを背景に、今般、運輸総合研究所と航空政策研究会は、ワシントン国際問題研究所が行った調査・分析を基に、「アメリカ航空産業の現状と今後の展望～トランプ政権下における航空政策 及び 旅客手続の円滑化施策～」をテーマに、国際航空セミナーを開催いたしますので、皆さまのご来場を心よりお待ちしております。

### 第一部：研究報告

発表者 坂本 弘毅 (一財)運輸総合研究所ワシントン国際問題研究所次長

### 第二部：パネルディスカッション

モデレーター 山内 弘隆 当研究所所長 兼 一橋大学大学院商学研究科 教授  
(航空政策研究会会長)

パネリスト 遠藤 伸明 東京海洋大学教授  
" 花岡 伸也 東京工業大学准教授  
" 坂本 弘毅 上記

### 参加申込

参加費は無料です。

10月31日（火）までに、[当研究所ホームページ上](#)よりご登録ください。

なお、参加人数が定員に達した場合ご登録できないこともございますので、あらかじめご了承ください。

問合せ先：(一財)運輸総合研究所

TEL：03-5470-8420 FAX：03-5470-8419

URL：<http://www.jterc.or.jp/>